

事務事業評価における総括

| 部 局 名 | 監査事務局 | 記入責任者 | 小管 信二 |
|--|-------|-------|-------|
| 評価について（現状と課題） | | | |
| <p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>施策指標としている定期監査の指摘件数は 25 件で、29 年度に比べ 21 件増加しています。引き続き、監査執行計画に沿って、適切に各事業を実施していきます。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>平成 30 年度は、財務会計システムのバージョンアップによって、業務運用が変わったこと、保健所政令市移行による組織の拡大等が主な要因であると考えますが、各課担当者の業務経験不足からと見られる不備や誤りのほか、決裁者、確認者側のチェック漏れと思われるものも見受けられました。</p> | | | |
| 今後の方向性 | | | |
| <p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>事業全体は、順調に進捗しており、継続して進めていきます。その中で、施策指標としている定期監査の指摘件数は増加したため、指摘事項の是正について、内部統制を行う部局と連携を図るとともに、前年度指摘事項のあった課かいについては、フォローアップを行い、財務事務等のミスの再発を防止し、適正で効果的な事務執行を確保します。</p> <p>昨年度は、職員数が 1 名削減され、常勤職員の半数が異動したことにより、監査の実務経験が浅い職員が増加しています。適切かつ効率的な監査・検査を実施するためには、担当職員の更なるスキルアップが不可欠であることから局内ミーティングでの情報共有や実務経験が豊富な職員との実査などの OJT 等を通じ監査能力の向上を図るとともに、専門性を高めるため職場外研修への積極的な参加に取り組むなど、職員一人一人の資質の向上を図ります。</p> <p>今年度は、平成 29 年 6 月の地方自治法の一部改正に伴い、監査委員が定める監査基準を策定し、公表します。国から示された指針を基に、策定に向けた準備を計画的に進める必要があります。また、国の動向を的確に捉え、近隣各市の状況を把握し、監査・検査等を適切に行い、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性の維持、確保に努めます。</p> | | | |